



昨年と同月...

3. 18ヶ月を会社回答とする!



満額獲得! 2017年末手当 ⑧

世間動向や当社の公益性、突出感を含めて総合的に判断する!

11月16日、会社側は2017年度年末手当を3.18ヶ月と回答しました。

年末手当の回答書では、「営業収益はGW期間やインバウンド収入の好調などにより、6期連続の増収かつ、第2四半期決算としては過去最高を記録しました。」「鉄道事業は、会社としてコントロールできる幅の少ない固定費の割合が大きいという特性があり、経営判断にあたっては、こうしたコスト構造の大きな変化を踏まえ、収益や費用の状況および今後の動向について見極めていく必要があります。」「社員還元の更なる充実や社員のやりがい向上につなげるという好循環を生み出す。」等と述べています。

会社側は、私たちJR東日本労働組合との団体交渉においてどのような主張を行ってきたのでしょうか?

～会社側主張（第3回交渉 要旨）～

営業費用が増えて営業利益の水準が、やはり一番決算の中では会社としては判断の材料にしている。

今回、月数ベースでは3.18という昨年と同じ月数である。この3.18という水準がJR他社、それから世の中のいわゆる大企業と言われるところと比較してもかなり高い、遜色ない水準であるということは言えるかと思う。

今回、平均支給額で申し上げると、去年よりも5,000円ほど上昇するということになる。働きがい、モチベーション、やりがいといったところを今後どうしていくのかというのは、賃金に限らず様々な人事制度、昇進制度を含めた、そういう研修も含めた、広く人事全般の課題であると認識している。それ以外にも様々な研修だとか、公募制の異動だとか、マイプロジェクトなども広く、様々なツールというか、手段を用意して社員のモチベーション、また成長したいという意欲に応える制度をこの間も広く整備してきたところである。

休日出勤とか、超勤増ということで、今回これは年末手当の議論であるが、会社としても過重労働だとか、連続勤務だとか、それで社員の健康を害する、極端になるとそういった懸念もあるので、そういったことの無いように定期的な労働時間管理については、引き続き取り組んでいく必要があるかと思う。

社員の「モチベーションアップ」と「生活向上」、あなたはどちらを期待しますか?